

令和8年度事業計画

公益財団法人島根県市町村振興協会は、「市町村振興宝くじの収益金等を活用して島根県内の市町村を支援する事業を行い、もって住民福祉の増進に資する」というこの法人の目的を達成するため、令和8年度事業計画を次のとおりとする。

事業別予算総括表

(単位 千円)

事業名		令和8年度 当初予算案 a	令和7年度 当初予算額 b	差引増減 a - b
1 市町村への資金貸付事業				
	市町村への貸付金	1,500,000	1,500,000	0
2 市町村振興事業				
(1) 新市町村振興宝くじ交付金の交付事業		131,000	124,600	6,400
協会 自主 事業	(2) 市町村職員人材育成支援事業	114,187	116,206	△2,019
	(3) 市町村振興支援事業	234,150	244,150	△10,000
	(4) 調査研究・情報提供事業	3,007	3,040	△33
	小計	351,344	363,396	△12,052
(5) 宝くじ広報事業		3,060	3,060	0
(6) 全国協会納付金		18,800	21,930	△3,130
(7) 全国協会借入金利息		17,218	4,900	12,318
(8) 事務費		18,129	19,684	△1,555
計		539,551	537,570	1,981
合計		2,039,551	2,037,570	1,981

※（ ）内は前年度予算額からの増減を表します。

1 市町村への資金貸付事業（説明資料1）【予算額1,500,000千円（±0）】

市町村に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等整備事業に対して、資金貸付を行う。

（1）貸付計画

①貸付予算額 15億円（全国協会資金：7億円、県協会資金：8億円）

②貸付対象事業

ア 災害時における緊急融資事業

イ 災害防止対策事業及び緊急に整備を要する施設整備事業

③貸付条件

種 類	短期貸付	長 期 貸 付
償還期限	同一会計年度内	5年以内(据置期間1年)、10年以内(据置期間2年) 12年以内(据置期間2年)、15年以内(据置期間3年) 20年以内(据置期間4年)
償還方法	一括	半年賦元金均等償還
貸付利率	(一財)全国市町村振興協会理事長が定める利率と同率	
貸付日	市町村と協議	令和8年3月24日(火)

（2）償還計画

令和8年度における貸付金の元金償還額及び貸付利息、並びに当該事業資金に係る全国市町村振興協会への返済額及び支払利息は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	市町村からの償還額	うち	
		全国協会への返済額	本県協会への返済額
償 還 額 合 計	952,784	17,217	935,567
元 金	907,454	0	907,454
貸付(支払)利息	45,330	17,217	28,113

注) 令和6年度から借入を再開している全国協会借入金(元金)は、令和9年度から返済開始。

2 新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ)交付金の交付事業 (説明資料2)

【予算額131,000千円 (+6,400千円)】

島根県から交付されるハロウィンジャンボ宝くじ及びクイックワン宝くじ (インターネット専用宝くじ) 9月分の収益金を、市町村が行う公共事業等地方財政法第32条に定める事業の財源として交付する。

交付金の市町村への配分は、交付規程に基づき、均等割50%、人口割50%により配分する。

交付実績額の推移

年度	実績額 (千円)
R5年度	123,286
R6年度	119,578
R7年度	131,436

3 市町村職員人材育成支援事業 (説明資料3)

【予算額114,187千円 (△2,019千円)】

社会情勢が大きく変化する中、人口減少対策、急速なDX化への対応、感染症対策など市町村における行政課題は多様化かつ複雑化しており、職員の行政遂行能力の向上が急務となっている。

このため、職員等の政策形成能力の育成や知識・技術の習得を目的に、市町村が企画する研修や各研修機関が実施する研修に係る経費を補助し、市町村の人材育成の取り組みを支援する。

(1) 島根県自治研修所委託費の補助事業 (説明資料4)

【予算額54,587千円 (△3,019千円)】

県内市町村職員研修の充実と職員の受講促進を図り、公務員としての高い倫理観と使命感を持ち、時代の変化に的確に対応できる人材の育成に資することを目的として、市町村が職員の研修を島根県自治研修所に委託する際の委託費の全額を補助する。

(2) 島根県市町村総合事務組合研修事業費の補助事業 (説明資料5)

【予算額24,000千円 (±0)】

県内市町村職員が職員として必要な専門知識の修得や課題解決に向けた政策形成能力の向上に資することを目的として、島根県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修の実施に要する経費を補助する。

(3) 市町村職員人材育成総合交付金 (説明資料6)

【予算額22,000千円 (±0)】

市町村又は市町村職員が自ら企画する研修や研修専門機関が実施する研修の受講など市町村の主体的な人材育成の取組を総合的に支援する。

また、職員が自らのスキルアップを図るため、職務遂行能力の向上に資する資格を取得し、その経費を市町村が助成する場合に、理事長特認枠で支援する。

・ 1 市町村当たり交付金上限額 (職員数による)

100 人未満 500 千円

100 人～500 人未満 1,000 千円

500 人以上 2,000 千円

・ 理事長特認枠 5,000 千円

(4) 市町村職員研修受講経費等の補助事業

【予算額13,600千円 (+1,000千円)】

① 市町村職員等研修受講費補助金 (説明資料7) [11,000千円 (+1,000千円)]

県内の市町村、一部事務組合及び広域連合の職員が、職務を遂行するために必要となる高度で専門的かつ実務的な能力や国際化に対応する能力の向上に資することを目的として、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、地域活性化センターが実施する研修に職員を派遣する経費を補助する。

② 市町村関係4団体研修会開催費補助金

[2,000千円]

県内の市町村、一部事務組合及び広域連合の首長や職員、議員等を対象に島根県市長会、島根県町村会、島根県市議会議長会、島根県町村議会議長会が行う研修会開催経費を補助する。

③ 地域活性化センター研修事業負担金 (説明資料8)

[600千円]

地域活性化センターが実施する地方創生セミナー及び地方創生実践塾等に市町村職員が人数、回数制限なく全ての研修に参加できるよう、年間定額料金を協会が負担する。

4 市町村振興支援事業

【予算額 234,150 千円 (△10,000 千円)】

県内市町村が共通する行政課題に対して、ともに問題解決に向けて共同して行う市町村の振興に資する事業を支援する。

(1) 被災者生活再建支援交付金事業 (説明資料 9) 【予算額 20,000 千円 (±0)】

自然災害による家屋被害のうち、国の被災者生活再建支援法の対象とならない規模の家屋被害について、県と共同して生活再建に係る経費を被災市町村に対して交付する。

- ・負担割合 島根県 5/10
市町村振興協会 4/10 (全市町村が共助により負担する部分)
被災市町村 1/10

(2) 協働のまちづくり事業助成金事業 (説明資料 10) 【予算額 54,260 千円 (±0)】

人口減少、少子・高齢化、定住対策などそれぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、市町村と地域団体とが協働で実施するまちづくり事業について市町村に対して助成する。

- ・一市町村当たりの助成金上限額 (R2 国勢調査人口による)

1 万人未満	2,000 千円	1 万人～5 万人未満	3,000 千円
5 万人～10 万人未満	4,000 千円	10 万人以上	5,000 千円

(3) 新たな「移住・定住」推進プロジェクト事業 (説明資料 11)

【予算額 51,000 千円 (△10,000 千円)】

市町村が、ポストコロナの将来を見据えて活力ある地域社会の構築を図るため、人口増に向けた対流拡大と人材創出を目的として、「新たに」「先導的に」実施する移住・定住推進の取り組みを助成する。

- ・助成額 上限 期間内 10,000 千円 (1 年～3 年で実施)
- ・事業期間 令和 4 年度～8 年度

(4) 自治体DX (システム標準化・共通化) 推進支援事業 (説明資料 12)

【予算額 28,000 千円 (±0)】

市町村の基幹業務システムの標準準拠システムへの移行及び基幹業務以外のシステムの共通化や共同調達を推進するため、島根県 (デジタル戦略室) と連携し、専門知識や指導実績のある民間企業に委託して、標準化移行業務の支援及び県内市町村のシステムの利用状況等の基礎調査を実施する。

- ・事業期間 令和 5 年度～8 年度

(10) 地域医療確保等活動費助成事業 (説明資料16) 【予算額 11,000 千円(±0)】

県内の深刻な医師不足に対応するため、若手医師の県内定着を促進する取り組みを支援することを目的に、一般社団法人しまね地域医療支援センターが実施する地域医療確保等活動費の市町村負担分について助成する。

- ・ 事業期間 平成29年度～令和14年度
- ・ 令和8年度派遣 浜田市、出雲市

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業

【予算額 3,007 千円 (△33 千円)】

(1) 市町村データブック発行事業

【予算額 1,007 千円 (△33 千円)】

自治振興に資する目的で、県内19市町村の行政情報及び統計情報を調査・収集・編集した「市町村データブック」を作成する。

(2) 共通課題・共同処理課題検討事業

【予算額 2,000 千円 (±0)】

人口減少対策や自治体DXへの対応など県内市町村に共通する課題や共同処理をすべき課題の解決に向けて、必要な先進事例の情報交換や情報共有を図るための研修会等を開催や、開催の支援を行う。

6 その他事業 (説明資料17)

【予算額 3,060 千円 (±0)】

市町村振興宝くじの普及宣伝のため、SNSを活用した広報や市町村広報誌への広告掲載、協会紹介パンフレットの作成・配布などの広報活動を行う。

【事業実施のための財源】

島根県からの宝くじ交付金及び交付金の積立基金、償還元金、全国協会借入金、基金運用益等（貸付金利息など）を財源とする。

(単位 千円)

事 項	予算額	財 源				
		令和8年度 宝くじ交付金	宝くじ交付金 の積立基金	償還元金 (県協会分)	全国協会 借入金	基金運用 益等
1 市町村への資金貸付事業	1,500,000		△ 107,454	907,454	700,000	
2 市町村振興事業						
(1) 新市町村振興宝くじ交付金の交付事業	131,000	131,000				
		<small>ハロウィンジャンボ</small>				
(2) 市町村職員人材育成支援事業	114,187	114,187				
(3) 市町村振興支援事業	234,150	53,013	148,272			32,865
(4) 調査研究情報提供事業	3,007	2,000				1,007
計	351,344	169,200	148,272	0	0	33,872
		<small>サマージャンボ</small>				
(5) 宝くじ広報事業	3,060					3,060
(6) 全国協会納付金	18,800	18,800				
		<small>サマージャンボ</small>				
(7) 全国協会借入金利息	17,218					17,218
(8) 事務費	18,129					18,129
小 計	539,551	319,000	148,272	0	0	72,279
合 計	2,039,551	319,000	40,818	907,454	700,000	72,279